

新型コロナウイルス問題で考える中国の光と闇

シビルNPO 連携プラットフォーム 理事
 NPO 全国街道交流会議 代表理事
 パシフィックコンサルタンツ株式会社 特別顧問
藤本 貴也



最近の新聞や雑誌等では専らコロナ問題がその中心テーマになっている。中央公論4月号トップ記事の鼎談で西洋史が専門の木村凌二先生（東大名誉教授）の、「中国政府が被害を最小限にとどめるような形でこの問題をうまく処理した」とすれば「今度は、社会主義型の独裁を見直すべきだ、という意見が出て来ないとも限らない」、即ち「中国は、武漢を封鎖したのをはじめ、様々な規制を強権的に実行しました。自由主義陣営では限界のあるそうした行動により「見えざる脅威」を封じ込めることができたということになれば、現代の独裁の持つ強みのようなものが、新しく世界史に提示されることになるかもしれません。」との発言が眼にとまった。

また米スタンフォード大学フーバー研究所上級研究員で有数の歴史家のニール・ファーマン氏からの「コロナ禍封じ込めで民主制とIT 全体主義のどちらに軍配が上がるのかが重要です。米欧が都市封鎖など強硬策をためらい感染拡大を許したのに対し、中国は個人の権利を無視した強硬策で奏功しつつあるようです。それが最終結果であるのなら、IT 全体主義が正当性を得てしまいます。」（4月12日読売新聞）との更に断定的な発言を聞き、今回のコロナ問題が投げかけたイデオロギー的な意味について改めて考えさせられた。

中国が世界に先駆けて感染爆発を起こしたがゆえに、早々にピークアウトして鎮静化した。その後世界が一周遅れで感染爆発を起こしたがゆえに、中国は救世主のごとき顔をして欧米やアジア・アフリカに医療用機材の提供や医療関係者の派遣を行っていることから、この意見に同調する向きもあるかもしれない。

確かに1月23日武漢市封鎖以降、ほぼ2か月で鎮静化できたことは、一党独裁国家ならではの強権によるところが大きい。ただ忘れてならないのは一党独裁国家であるがゆえに起こりやすい情報操作（隠蔽）が、中国の初動対応を遅らせ感染爆発をもたらすとともに、世界各国の初動対応まで遅らせパンデミック（世界的大流行）を引き起こしたということである。

12月8日武漢市で原因不明の最初の肺炎患者が報告されてから23日も経過した12月31日になって初めて世界保健機構（WHO）に報告されたが、その後も武漢市両会（人民代表会議、政治協商会議/1月6～10日）、湖北省両会（1月11日～17日）の重要会議が続いたことから感染症についての公表が後送りされた。また、WHOに報告された前日12月30日には、武漢市の病院に勤務する李文亮医師が、自分が勤務する病院で「SARS（2003年中国などで大流行した重症性急性呼吸器症候群）が確認された」とする内容を、LINEで仲間約150人に流したところ、翌日当局から呼び出され、デマを流したとして「自己批判文」を書かされその後「訓戒書」に署名させられる（文芸春秋四月号「習近平「恐怖支配」が招いた幹線爆発」城山英巳より）という、隠ぺい工作も明らかになっている。

この間、習近平総書記は1月17日にはミャンマー訪問、19日から3日間は雲南省視察と危機感がないまま事態は推移した。そして18日には武漢の集合住宅「百万亭」において4万世帯が料理を持ち寄る大宴会（万家宴）を当局が放置し感染拡大に拍車をかける失態も引き起こした。さらには1月10日頃から25日にわたる中国の大型連休である春節において延

べ30億人ともいわれる大移動を許し、中国だけでなく世界に感染を蔓延させた。

ようやく習近平総書記から「感染蔓延の阻止」「迅速な情報開示」の指示がされ、本格的な対応が始まったのは、最初の肺炎患者報告から1か月半後の1月20日であった。

SARS コロナウイルスが2002年11月広東省から始まり世界に蔓延、8,096人が感染、774人が死亡した（WHO発表）時も、WHOへの最初の報告は2003年2月と3か月も遅れた。更に北京の軍事病院では感染者数を過少に発表していたことが発覚して国際的な批判を浴びている。また感染症以外にも、2011年の浙江省温州市で発生した新幹線事故において事故車両がすべて事故現場に埋められ、未だ事故の原因が明らかにされていないことなどをみると、このような情報操作・隠ぺい工作は、一党独裁国家が構造的に抱える病理ではないかと思う。

インフラの分野で遭遇する危機管理は、災害・事故・事件が対象となる。万一発生した場合、初動対応の良否がその後の問題解決のための時間・エネルギーに大きな影響を与えることは過去の経験からも自明である。また抜本的対策としては徹底的な原因究明と再発防止策の策定が欠かせない。今回の新型コロナウイルス問題を通じて得た教訓は、「社会主義型の独裁」国家は感染症との或る段階以降の戦争においては強力な規制により国民を統制し、早期に問題を解決することには向いているが、戦争が大きくなる前にその芽を摘むこと（事前防止/初動対応）や、原因究明を通じて再発防止策を策定することには不向きな仕組みであることを銘記すべきだと思う。

今回の武漢発の新型コロナウイルス問題の原因は、海鮮市場の野生動物からの感染、武官

の研究所から流出等の諸説が報道されている（WILL5月号「新型ウイルス 武漢の研究所から流出濃厚」米国人人口調査研究所長ステイブン・モッシャーより）ことから、欧米各国では武漢の研究所への立ち入り調査や中国のウイルス発生についての透明性の確保などの原因究明を求める動きが出ている。しかし中国政府は一方的に否定するとともに、3月12日には中国外務省の趙立堅副報道局長が根拠不明の「米軍持ち込み説」を唱えるなど（崔天凱駐米大使が5日後に否定）、中国政府の原因究明への真摯な姿勢は感じられない。

資本主義社会と共産主義社会とのイデオロギー論争はソ連の崩壊等で概ね決着がついたが、冒頭にも紹介したように中国の台頭で国家独裁主義的資本主義と自由（民主）主義的資本主義の新たな対立軸が出てきている。自由主義陣営においては国民の価値観が多様化する中で一定の理念に基づく政策がコンセンサスを得にくくなり、バラマキ型のポピュリズムが世界的に台頭しつつある現状をみると、その行く末は必ずしも楽観できない。また日本の場合、戦争のような超非常時を想定した体制・制度についての議論はこれまでタブー視されてきた。大災害に加え第3次世界大戦にも例えられる今回のような感染症が定期的に到来する可能性が高いことを考えれば、ソフト・ハード両面での超非常時に対する事前対策、有事に至った場合における強力な私権制限やこれに伴う補償・支援の有り方に関する制度を整えることなどにより自由（民主）主義的資本主義の弱点を強化し、「光」よりはるかに大きな「闇」を持つ国家独裁主義的資本主義への流れを変える必要があると思う。

（2020年4月22日付日刊建設工業新聞掲載寄稿に加筆修正のうえ再掲した）

